

商工中金に関する有識者検討会の提言－先行き不透明感が高まったことから政府の対応を注視

以下は、株式会社商工組合中央金庫（証券コード：一）の危機対応業務を巡る不正問題を受けて設置された「商工中金の在り方検討会」（有識者検討会）がまとめた提言についての、株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 有識者検討会は1月11日、商工組合中央金庫（商工中金）のあり方につき提言をまとめた。完全民営化の方向で今後4年間はビジネスモデルの改革を進めること、4年後にその進捗を徹底検証し完全民営化の可否を判断することとされた。
- (2) 今回提言されたビジネスモデルの改革案には、中小企業の経営改善、事業再生や事業承継などに軸足を置いた融資や非金利ビジネスに全面注力し、それら以外の分野の融資残高は減少させるべきとされている。しかし、提言された注力分野は民間金融機関も注力していることもあり、収益確保は容易ではないとJCRはみている。そうしたなかで、既存の融資業務を縮小させれば収益基盤が弱まる可能性がある。また、危機対応業務については、災害対応を除き全面撤退し、危機対応融資残高の減少を踏まえ危機対応準備金（1,500億円）につき適正な水準を検討するべきとされている。事業再生などのリスクの高い融資が増える一方で資本が減らされれば、リスクと資本のバランスが悪化する可能性も否定できない。
- (3) 提言の内容の具体化の道筋がみえていないことから、現在の格付を直ちに変更する必要性は低いとJCRは考えている。しかし、組織、収益、財務に関する先行き不透明感はいままでより高まっており、このことは格付にネガティブな要素となる。今後、提言に基づき政府と商工中金が策定するであろう具体的な改革策の内容を、業績とともにフォローしていく。

(担当) 炭谷 健志・南澤 輝

【参考】

発行体：株式会社商工組合中央金庫

長期発行体格付：AA+ 見通し：ネガティブ

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル